PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

58-139962

(43) Date of publication of application: 19.08.1983

(51)Int.Cl.

B65H 31/30

(21)Application number: 57-021055

(71)Applicant: TOSHIBA CORP

(22)Date of filing:

15.02.1982

(72)Inventor: HASHIMOTO YOSHIRO

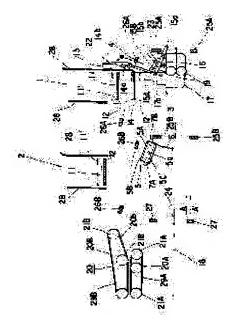
OSAWA HIROKAZU MIYANO TOSHIYUKI

(54) CLAMP CONVEYOR DEVICE FOR PAPER LEAF

(57)Abstract:

PURPOSE: To convey accumulated papers without getting out of its order by adopting a clamp means of a specific structure in a device provided with several accumulating parts in parallel along a conveyance route of a conveyance part.

CONSTITUTION: In this illustration, a bottom plate 12 of an accumulation part 1 is brought down by a proper means, and a paper leaf group 11' of bank notes or the like in the accumulation part 1 is transferred onto a saucer 14 down below. Then, the effect is detected by a detecting member 26A to give an output, which starts a conveying member 17. Consequently, a cam follower 15b is released from a catching piece 23, and a link 15B is turned by a spring 16. Simultaneously, a clamp member 22 is turned anticlockwise via a link 15A to hold the paper leaf group 11' on the saucer 14 between. When this conveying member 17 is moved along a rail 18 and stopped by the detection signal of a detecting member 27, an extension part 15a of the link 15B is dashed to a



cam follower 24 to keep the clamp member 22 half opened, and the paper leaf group 11' is carried out by a receiving conveyance part 20.

(19) 日本国特許庁 (JP)

①特許出願公開

⑩ 公開特許 公報 (A)

昭58—139962

⑤ Int. Cl,³B 65 H 31/30

識別記号

庁内整理番号 6662-3F 43公開 昭和58年(1983)8月19日

発明の数 1 審査請求 未請求

(全 7 頁)

匈紙葉類のクランプ搬送装置

②特 願 昭57-21055

②出 願 昭57(1982)2月15日

⑩発 明 者 橋本義朗

川崎市幸区柳町70番地東京芝浦

電気株式会社柳町工場内

⑫発 明 者 大沢宏和

川崎市幸区柳町70番地東京芝浦 電気株式会社柳町工場内

70発 明 者 宮野利行

川崎市幸区柳町70番地東京芝浦

電気株式会社柳町工場内

⑪出 願 人 東京芝浦電気株式会社

川崎市幸区堀川町72番地

⑭代 理 人 弁理士 則近憲佑 外1名

勢 細 書

1. 発明の名称

紙業類のクランブ搬送装置

2. 特許請求の範囲

集部に集積された紙業群を搬送部に載置し、か つ紙業群をクランプ部で押え込んだ状態のまま搬 送し、搬送部の搬送経路終端部近傍で押え込みを 解除した後に紙業群を受取搬送部が受取つて先方 に送る紙業群のクランブ鍛送装置において、前記 搬送部の搬送経路に沿つて複数の集積部を設ける とともに、搬送部を前記受取搬送部方向へ移動中 K 前 記クランプ部K 係合して退避することにより クランブ部の押え込み状態を維持し、かつ搬送部 を受収搬送部の反対方向への移動中に前記クラン プ部に係合してとのクランプ部を強制的に案内す ることによりクランプ部の押え込み状態を解除す るガイド部材を少なくとも搬送経路基端部に最も 近い集積部と前配受取搬送部との間にある集積部 K対向して散け、各集機部に集積された紙業群を 搬送処理可能にしたことを特徴とする紙業群のク

ランプ搬送装置。

3. 発明の詳細な説明

(発明の技術分野)

本発明は、例えば銀行券などからなる紙葉を集積した紙葉群を押え込んで搬送する紙葉群のクランプ搬送装置に関する。

- 〔発明の技術的背景とその問題点〕

新業群のクランブ搬送装置は、例えば各金種別に銀行券(以下単に紙業ともいう)を区分して集積し、集積された銀行券群(以下 砒業群という)を一定枚数ごとに取出して把束してから収納するように構成した銀行券自動分類整理機に適用されており、把束工程へ紙業群を搬送する際、紙業のくずれを防止して搬送するために使用されている。この種の紙業群クランプ搬送装置としては、例えば実顧昭55-29869に記載されているものを挙げるととができる。これは、集積部に集積された紙業群を取出してその先方にある搬送ベルトへ送る

搬送部に、クランプ部を設け、搬送時に紙業群を

押え込み、前記搬送ベルトに紙業群が挟持される

直削に押え込みを解除するように構成されている。 しかしながらこの種のクランプ搬送装置にあつ ては、押え込みを解除するためにクランプ部と係 合する係合片が固定配置される構造になつている ため、搬送部の搬送経路に沿つて複数の集積部が 並設されている場合には、各集積部に集積されて いる紙業群を搬送処理できないという問題点があ つた。

[発明の目的]

本発明は上記事情に鑑みてなされたものであり、 物送部の搬送経路に沿つて複数の集積部が並設されているものであつても、各集積部に集積されている紙業群をくずれなく搬送処理することができ、 しかも比較的簡単な構成であつて、 信頼性と紙業群の処理能力とを向上させることのできる紙業群のクランプ搬送装置を提供することを目的とする。

(発明の概要)

本発明は、集積部に集積された紙業群を搬送部 に載置し、かつこの紙業群をクランプ部で押え込 んだ状態で搬送する紙業群のクランブ搬送装置に

け取り、かつ背面に垂直に上方に立ち上がる板状の背面支持部 14 c を設けた受皿14 が配置され、との受皿14 は支持部材 17 c を介して搬送部材17 に取付けられている(搬送部 3 のとの位置を以下損券受取位置という)。との搬送部材17 は図示しない機台上に設けられたレール18 に一対のローラ 19、19を介して戦闘されており、との搬送部材17 は図示しない駆動部材によつてレール18 に沿つて矢印 A、A、方向に往復動するように構成されている。 は集積された紙業群11 を戦闘した底板12を受皿14の下方に通過させてその上部の紙業群11 で受け取るように構成されている。

前記搬送部3の背部にはクランプ部4が設けられている。これは前記受皿14の背面支持部14年にはクランプ部材22が背面支持部14年の切欠部(図示せず)およびピン144を介して矢印B方向に揺動可能に根支され、このクランプ部材22の先端部には中間部が折曲した板パネ13が取付けられていて、板パネ13の一端部は自由端として構成され、

おいて、搬送部の搬送経路に沿つて複数の集積部を設けるとともに、前記搬送部を一方へ移動中に前記タランプ部に係合して退避することによりクランプ部の押え込み状態を維持し、かつ搬送部を他方へ移動中に前記クランプ部に係合してクランプ部を強制的に案内することによりクランがの押え込み状態を解除するガイド部材を前記集積部に対向して設けたことを特徴とするものである。

(発明の実施例)

以下本発明を図面を参照しながら説明する。

第1図は本発明装置の一実施例を示す機略説明図、第2図はガイド部材の詳細説明図である。第1図において1は損券用の集積部(以下損券集積部という)であり、とれは相対向する位置に配置されたガイド28、28間を図示しない適宜の駆動部材によつて上下動する底板12が設けられ、この底板12は上方位置において紙葉11を集積して一定枚数の紙業群11/を構成するようになつている。これは、集積された紙葉群11/を底板12より受

紙葉群11分押圧する際のクツション性を付与する ようになつている。そして前記クランプ部材22の 他端部には他端に第2のリンク 15B の一端を枢支 した第 1 のリンク 15A の一端が枢支されており、 また旗2のリンク 15B はその中間部が前記搬送部 材17に枢支されて矢印C方向に回動するとともに 他端がさらに下方に延長されて延長部 15 a が形成 されている。前記第2のリンク 15B と搬送部材17 との間には圧縮パネ16が配置されているとともに 第2のリンク 15B の中間部にはカムフォロア 15d が設けられている。この第2のリンク 15B のカム フォロア 15% は損券受取位艦において係合片23に 当接して圧縮パネ16に抗して下方に押し下げられ、 との第2のリンク 15B K 連結された第1のリンク 15A を介してクランプ部材22を時計方向に騒動さ せてクランプ部材22を拡開するように構成されて おり、また前記第2のリンク 15B のカムフォロア 15 が係合片23より離脱した際には圧縮パネ16の 付勢力によりクランプ部材22を反時計方向に回動 させてクランプ部材22の板パネ13で受皿14上の紙

特開昭58~139962 (3)

兼群11'を圧縮して押え込むように構成されている。 前配損券受取位置においては、底板12の移動路 を挟んだ相対向する位置に紙業群11'の有無を検知 する検知部材 26A, 26A が配置されているとともに、 搬送部材17の損券受取位置を検知する検知部材 25A, 25A が載方向の相対向する位置に配置されている。

また削記レール18に対向し、かつ前記損券集積部1の第1関示矢印A方向に沿つて、正券用の集構部(以下正券集積部という)2が設けられている。これは、前記損券集積部1と向機にガイド28、28と底板12とから構成されている。

搬送部のこの位置を正券受取位置という)。

との正券受取位置においては、底板12の移動路を挟んだ相対向する位置に私集群11'の有無を検知する検知部 26B, 26B が配置されているとともに、搬送部材17の正券受取位置を検知する検知部 25B, 25B が配置されている。

が設けられている。このガイド部材5は、例えば ピン(以下枢支点ともいう)54を介して揺動ブレ ート5Aが図示しない機台に揺動可能に似支され、 揺動プレート5Aの長手方向に沿つた上下辺部は互 いに反対方向へ約90°折曲され、 上部係合部5Bと 下部係合部5Cとが構成されている。そしてガイド 部材 5 は、 前記圧解パネ16の付勢力よりも弱い付 勢力を有する引張パネ6によつて第1図示右端部 が付勢され、前記下部係合部5Cの内面側に係合し てガイド部材 5 の回動を抑止する傾斜ストッパ7A によつて傾斜状態が維持されている。そして散送 部3の移動により削記カムフォロア 154 が上部係 合部5Bの外表面を押圧してガイド部材 5 を反時計 方向に回動したとき、この回動をある位置で抑止 して水平状態を維持する水平ストッパ7Bが設けら れている。なお移動部材るが第1凶示矢印が方向 に移動中前記カムフォロア 15.b が前記上部係合部 5Bの内面側に強制的に案内されてガイド部材 5 の 枢支点54近傍にきたとき、搬送部3は削紀正券集 積部2から券を受取ることができる位置となる(

なお、上記実施例ではクランプ部材22の開閉を 圧縮パネ16、第1、2のリンク 15A、15B、係合片23 及びカムフォロア24などを介して行なつているも のを示しているが、これに限定するものではなく、 例えば電磁石によるもの、又はシリンダによるも のなど適宜の収動部材によつて開閉するようにし てもよいことは言うまでもない。

次に上記のものの作用を第3図~第6図をも参 照して説明する。

第1 図の摂券受取位置においては、削記搬送部材17の受皿14の背面支持部14aに取付けたクランプ部材22はこれに接続された第2のリンク15Bのカムフオロア15bが圧縮パネ16に抗して係合片23により下方に押圧されていて、拡開状態になっている。このような状態において前起損券集積第1に集積された紙業群11を載置した底板12を通宜の駆動部材により下降させてその下方の損券受取位置に特している受皿14上に紙業群11で収置する。この験、底板12は受皿14を通過して受皿14の下方の鎖線位置に位置することとなる。受皿14上に紙

業群11′が収置されて紙業群11′を検知部材 26A、26A が検知すると、この検知信号によつて搬送部材17の関示しない駆動が材が起動して、搬送部材17が 50 の関示しない駆動する。この搬送部材17が移動すると、第3 図に示すように第2 のリンク 15B が圧縮パネ16によつで付勢されてクラング部材22を反時計方向に回動してクランで都材22を反時計方向に回動してクランでである。

そして、この押え込み状態を維持しながら搬送部材17は前記レール18に沿つてさらに移動し、前記ガイド部材 5 に達する。このときのガイト部材 5 の動作を第 4 図(4)、(b)、(c)に示す。すなわち第 4 図示矢印 A 方向に進む前記カムフォロア 15 b が 部材 5 を付勢している圧縮パネ16よりも付勢力が弱いので、カムフォロア 15 b はガイド部材 5 を押圧

る。そして上下段機送ベルト部 20A, 20B によつて押え込まれて圧縮された紙葉群11位 そのふくらみを完全に除去されて、図示しない後段の処理部例えば把束部にそのままの状態で送り渡されることとなる。

 反 4 計 間 58-139962 (4) して時 計 方 向 に 回 動 を、 カムフォロ ア 15 b の 勝 き 位 置 が変わる こと なく ガイド 部 材 5 を 通 過 する。 従 つ て クランプ 部 4 に よる 紙 業 群 の 押 え 込 み 状 態を維持したまま 搬送 部 3 が ガイド 部 材 5 を 通 過 することと なる。

が停止され、クランプ部材22は拡開状態が維持さ れる。また搬送部るが損券集積部1から新業群を 受取る必要があるときは、搬送部ろは停止されず そのまま第6図個に示す矢印が方向に移動する。 このときカムフォロア 15.4 がガイド部材 5 の松支 点50近傍を越えたときには、第6図内に示すよう に傾斜ストッパ7Aによる抑止力が作用しなくなり、 ガイド部材5は反時計方向に回動して水平状態に **🌣り、カムフォロア 15d はガイド部材 5 を逓過す** る。その後ガイド部材をは第6囟にK示すよりK 再び傾斜状態となる。そして第1凶示矢印が方向 に移動する搬送部材17を損券受取位置検知部材 25A, 25A が検知すると、その検知信号により搬送 部材17は停止するとともに第2のリンク 15B のカ ムフォロア 15% が係合片23に当接して、圧縮パネ 16の付勢力に抗して反時計方向に回動する。との 第2のリンク 15B の回動によりクランプ部材22が 時計方向に回動して朔放状態になり、次の集積さ れた私業群11のために待機することとなる。

以上のような作業を顧次練返し行なつて効率的

特開昭58-139962 (5)

に紙業群11'を搬送処理するものである。

なお、上記実施例は単なる一例にすぎず、各部 材につき同一の機能をもつ他の部材に触換えると とができるととは言うまでもない。例えばガイド 都材は上記実施例のものに限定されるものではな く、種々の形状構造にすることが可能であり、要 は、一方から移動してくるカムフォロアなどに係 合するときはカムフォロアの高さを変えることな くガイド部材が過避し、他方から移動してくるカ ムフォロアをどれ保合するときはカムフォロアを 強制的に案内できる構造のものであればよい。ま た集積部の数は2つド限定されるものではなく適 宜個数とすることができる。また上記実施例では 紙業類として紙幣を適用したものを示しているが、 これに限定するものではなく、例えば印刷物、伝 果、業者などであつてもよく、要は集積の必要が ある私業類であればいずれのものであつてもよい ととは言うまでもない。

[発明の効果]

以上の説明から明らかなよりに本発明の私業類

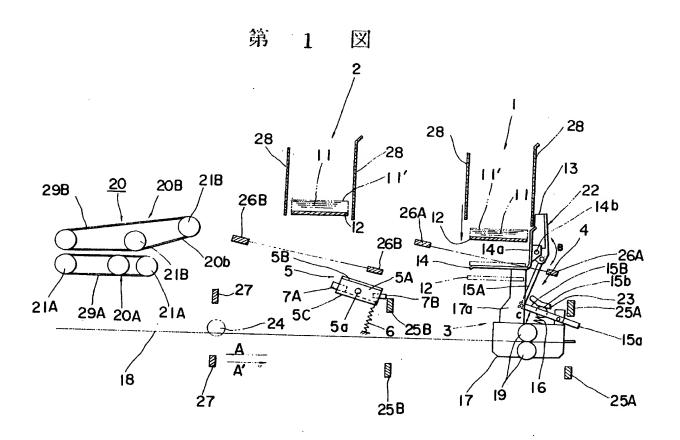
のクランブ搬送装置にあつては、搬送部の搬送経路に沿つて複数の集積部が並設されているものであっても、各集権部に集積されている紙業群をくずれなく搬送処理することができ、しかも比較的簡単を構成であって、信頼性と紙業群の処理能力とを向上させることができるなどの優れた効果を有するものである。

4. 図面の簡単な説明

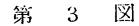
第1図は本発明装置の一実施例を示す数略説明 図、第2図はガイド部材の詳細説明図、第3図~ 第6図は作用説明図である。

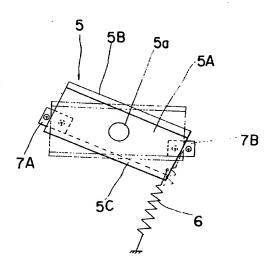
1 … 集積部、 2 … 集積部、 3 … 搬送部、 4 … クランプ部、 5 … ガイド部材、 20 … 受取 搬送部。

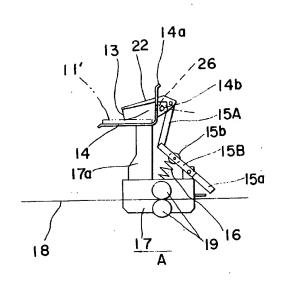
代理人 弁理士 則 近 瘴 佑 (はか1名)



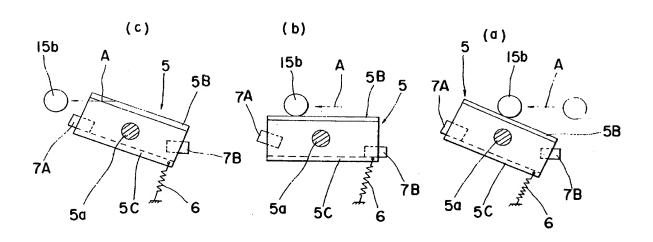




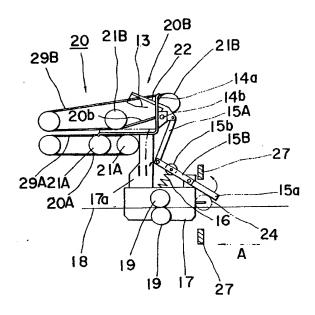




第 4 図



第 5 図



第 6 図

